

平成27年度当初予算案 1406億円超 国保・介護が大幅増に

2月定例会議
3月3日～25日

平成27年度予算案（前年比較）

		平成27年度	平成26年度	比較増減
一般会計		777億8000万円	754億8000万円	23億0000万円
特別会計	公共用地取得	3億7525万円	3億8115万円	▲ 5892万円
	後期高齢者医療	20億6200万円	19億3700万円	1億2500万円
	国民健康保険	294億4400万円	260億9600万円	33億4800万円
	介護保険	119億9900万円	103億2600万円	16億7300万円
	公共下水道	61億3900万円	58億6900万円	2億7000万円
病院事業会計		128億3390万円	176億1520万円	▲ 47億8129万円
合 計		1406億3316万円	1377億0435万円	29億2880万円

平成27年度一般会計予算案 主な歳入

主な歳入	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	比較増減
市税	429億5218万円	55.2	429億4743万円	470万円
主な市税内訳	個人市民税		143億6400万円	9700万円
	法人市民税		42億0400万円	9492万円
	固定資産税		196億7300万円	▲1億2800万円
	市たばこ税		20億0100万円	▲ 5358万円
	都市計画税		24億1200万円	▲ 1580万円
国庫支出金	109億3273万円	14.1	107億1701万円	2億1571万円
市債	54億2140万円	7.0	46億1440万円	8億0700万円
県支出金	44億6094万円	5.7	44億1127万円	4967万円
地方消費税交付金	41億8600万円	5.4	33億0000万円	8億8600万円
繰越金	8億0000万円	0.7	5億0000万円	3億0000万円

今週の活動から

2月21日、横浜山下公園で横浜弁護士会主催の「集団的自衛権にNO！2・21神奈川大集会」に参加。浜矩子さんと半田滋さん、日本共産党の志位和夫委員長、社民党福島瑞穂氏らがリレートーク。8,500人が集まりました。（釘丸久子議員）



2月22日、南毛利公民館まつりが、南毛利公民館と南毛利スポーツセンターで開催。その後、横浜での神奈川社会保障学校に参加。マイナ



バー制度や東京都日の出町の75歳以上医療費無料の福祉施策、総選挙結果と第3次安倍内閣の問題点などを学習しました。（栗山香代子議員）

平成27年度厚木市議会第2回会議（2月定例会議）が3月3日～25日まで開催されます。この議会は主に新年度予算案を審議します。平成27年度の厚木市の一般会計予算案は777億8千万円で、平成26年度よりも23億円（3%）増えています。

後期高齢、国保、介護、下水道、病院事業などの特別会計を入れた総額では1406億3316万円です。前年より29億2880万円（2・1%）の増額になっています。

歳入では、市税収入が昨年とほとんど同じ429億5218万円と、歳入全体55・2%（昨年は56・9%）です。昨年4月から8%に引き上げられた消費税の地方消費税交付金は41億8600万円、昨年より8億8600万円の増、昨年比26・8%増えています。

また、企業業績の回復を反映しての歳入増もあります。法人市民税は一部国税化しましたが、42億9892万円と昨年より9492万円増（2・3%増）となっています。株式等譲渡所得割交付金は1億3200万円、昨年の4・73倍になっています。

その他、財政調整基金（市の貯金）からの繰入金も9億1342万円（3億8018万円増）、繰越金が8億円（3億円増）です。

政府の新交付金
商品券や総合戦略策定

昨年12月27日に閣議決定された緊急経済対策の具体化として「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が盛り込まれました。全国で4200億円ですが、厚木市には1億8900万円です。

市はこの交付金で「あつぎ元気商品券」など、市民生活に直接かわる事業を行います。

しかし、5か年にわたる地方版総合戦略の策定も行います。これは「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が全自治体に義務付けているものです。果たしてこの戦略が、住民生活と地域経済の活性化に効果があるでしょうか。